

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

コロンビア経済の現状と課題 ～ポスト石油の基幹産業育成が課題～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員
森川 央
morikawa@iima.or.jp

要 旨

- コロンビアは、パナマ地峡から見ると南米大陸の入り口に位置し、人口は4,600万人（2014年）の資源に恵まれている国である。コロンビアには長年、「麻薬カルテル」という悪いイメージが強かったが、近年治安は改善しており、ビジネス環境ランキング「Doing Business (2015)」では、ラテンアメリカで最高位の34位となっている。
- 2001年以降の1人当たり実質GDP成長率は平均3.2%と高い。輸出は一次産品が中心で2001年の129億ドルから10年後の2011年には583億ドルへと4.5倍に増加した。資源開発を中心に、同国への直接投資も増加しており、2014年の流入額は約160億ドルに上った。
- だが、資源価格の下落により、コロンビア経済の減速も次第に鮮明になってきている。2015年1-3月期の実質GDP成長率は前年比2.8%に鈍化してきた。足元で原油価格は再び軟調になってきている。成長率には更に下方リスクが広がっていると考えるべきだろう。
- 新興産油国として脚光を浴びているコロンビアであるが、確認埋蔵量は24.4億バレル、生産対比で6.8年分に過ぎない。同国がエネルギー資源収入に頼ってられる時間はそう長くないだろう。産業構造の転換、新産業の創設が望まれる。

本文

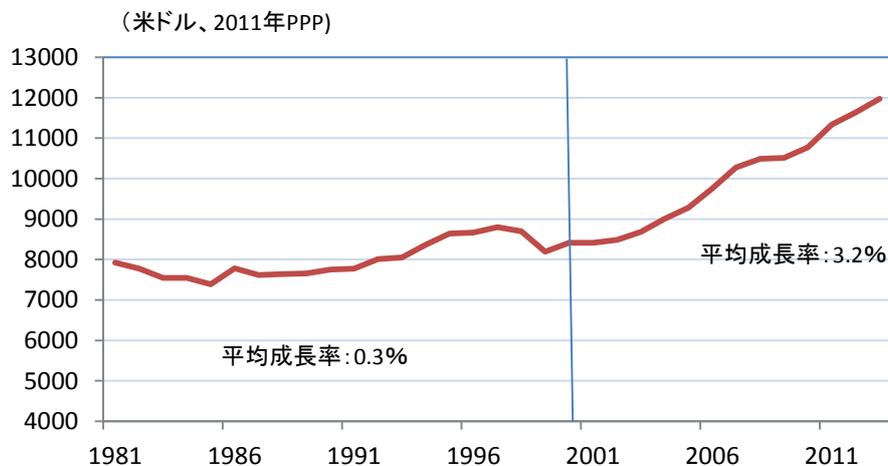
1. コロンビアの概要

コロンビアは、パナマ地峡から見ると南米大陸の入り口に位置する。カリブ海にも太平洋にも面し、国土のすべてが南北回帰線間に位置する熱帯地域であるが、最大標高は 5,775 m と高く、植生は変化に富んでいる。

人口は 4,600 万人 (2014 年) で、25 歳未満人口が 43.3% を占めている。人口増加率は 1.07% である。コロンビアには長年、「麻薬カルテル、殺人、誘拐」というネガティブなイメージが強かったが、2002 年のウリベ政権発足後は、治安対策を強化し、治安は大幅に改善している。経済政策面でも、開放、自由貿易を推進し、外資導入も図ってきた。その結果、世界銀行が発表しているビジネス環境ランキング「Doing Business (2015)」では、ラテンアメリカで最高位の 34 位となっている¹。

資源に恵まれているコロンビアはもともと成長性がある国であったが、その潜在性が 2000 年代に入り開花したといえよう。

図 1 1人当たり GDP



(資料)OECD

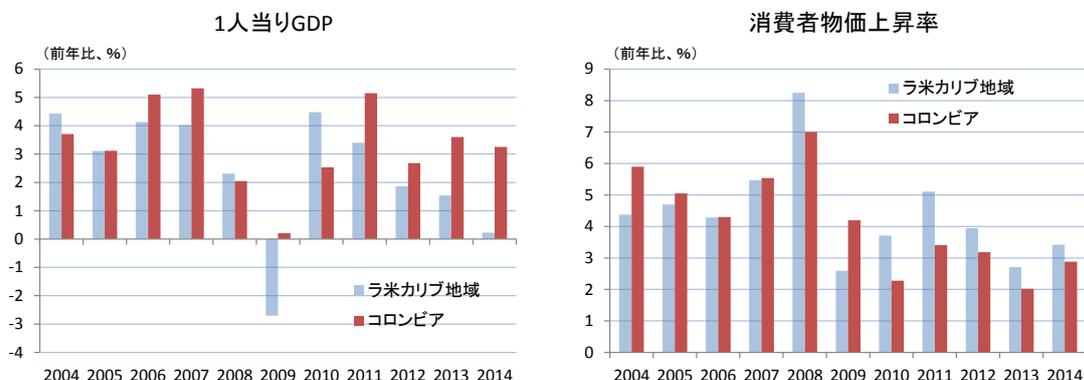
近年の成長率は、ラテンアメリカ地域の中でも特筆に値する。2011 年以降、1 人当たり実質 GDP 成長率は、4 年連続でラ米・カリブ地域平均を上回っている (図 2)。

高成長の一方、インフレ率は安定している。金融政策は、消費者物価上昇率 3% ± 1% を目標としており、概ねこの範囲内で安定している。2015 年に入り主に食料品価格の高騰からインフレ率は 4% 超えが続いているが (6 月前年比 4.4%)、景気鈍化に加え原

¹ 他のラ米主要国の順位は、ペルー 35 位、メキシコ 39 位、チリ 41 位、ブラジル 120 位、アルゼンチン 124 位となっている。

油価格が再び低下してきていることから、年末にかけて 4%以下に低下していくとみられる。

図 2 ラ米地域内での比較

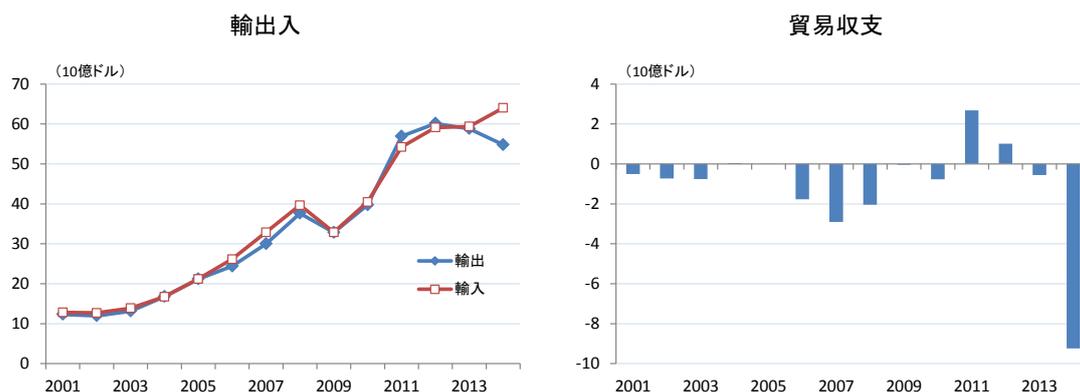


(資料)世界銀行、Thomson Reuters

2000年代は資源需要の拡大に助けられコロンビアの輸出も急増していた。輸出は2001年の129億ドルから10年後の2011年には583億ドルへと4.5倍に増加した²。

輸出の67%は燃料で、47%が原油、10.6%が石炭、石油製品及び液化石炭が7.4%である(2013年)。以下、金(3.5%)、コーヒー(3.2%)と続く。上位5品目はすべて一次産品で合計のシェアは73.7%と高い。逆に輸入は、製造業製品が全体の76%を占めている。典型的な一次産品依存型経済といえるだろう。

図 3 輸出入、貿易収支



(資料)Thomson Reuters

2014年は一次産品価格の下落、需要の減少により貿易収支が大幅に悪化し92億ドルの赤字となった。サービスや所得収支は恒常的に赤字であるため、経常収支は195億ドルの赤字に拡大した(表1)。しかし、海外からの資本(ネットベース)が、経常赤字

² 既往ピークは2012年の616億ドルで、2001年の4.8倍であった。

を上回る規模で流入しているため、外貨準備は増加が続いている。直接投資は原油価格が下落した 2014 年後半も 59 億ドル、2015 年 1-3 月期も 26 億ドル流入している。足元ではさすがにポートフォリオ投資の流入が鈍ってきているものの、その減少分は「その他」の資本流入（借入等）が補っている。

表 1 経常収支、資本勘定（ネットベース）

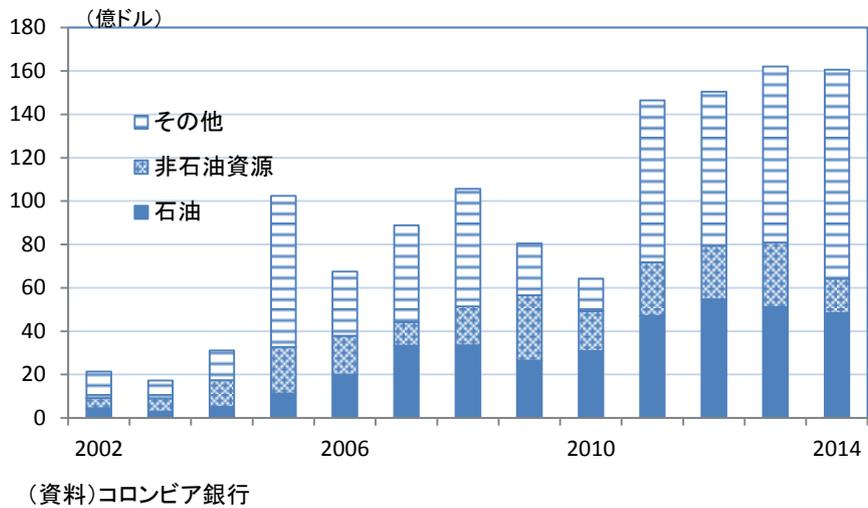
(億ドル)	経常収支	資本流入計	直接投資	ポートフォリオ投資	デリバ	その他	外貨準備増減	誤差脱漏
2004	-8	32	29	-3	-2	7	25	-1
2005	-19	32	54	-17	-1	-4	17	-4
2006	-29	29	55	-28	-0	2	0	-0
2007	-60	103	76	13	0	14	47	-4
2008	-65	95	75	-11	1	30	26	4
2009	-46	64	45	18	5	-3	15	3
2010	-87	124	9	10	4	101	31	6
2011	-97	127	62	61	1	3	37	-8
2012	-113	172	156	57	7	-49	54	4
2013	-124	188	86	70	0	32	69	-5
2014	-195	242	124	117	-3	4	44	2
2014/ I	-40	49	29	18	-1	3	7	2
2014/ II	-42	54	35	30	3	-15	11	0
2014/ III	-50	70	37	58	0	-25	21	-0
2014/ IV	-63	69	22	9	-4	42	5	-0
2015/ I	-51	49	26	7	-5	21	1	-3

(資料) Thomson Reuters

直接投資流入（グロスベース）は、過去 4 年間、年間 150 億ドル前後の流入になっている。そのうち 60～80 億ドルが資源関連への投資になっている。資源分野への投資はリーマンショック前後の 2008～2010 年も大きく減少することなく流入していた。

そして 2011 年以降は資源以外でも積極的な直接投資がなされている。2011 年から 2014 年までの累計で、製造業 87 億ドル、運輸・通信 63 億ドル、金融・保険 63 億ドル、商業・ホテル 59 億ドルとなっている。コロンビアの治安回復、成長への期待から、業種の広がりが観察できる。

図 4 業種別の直接投資流入（グロス）

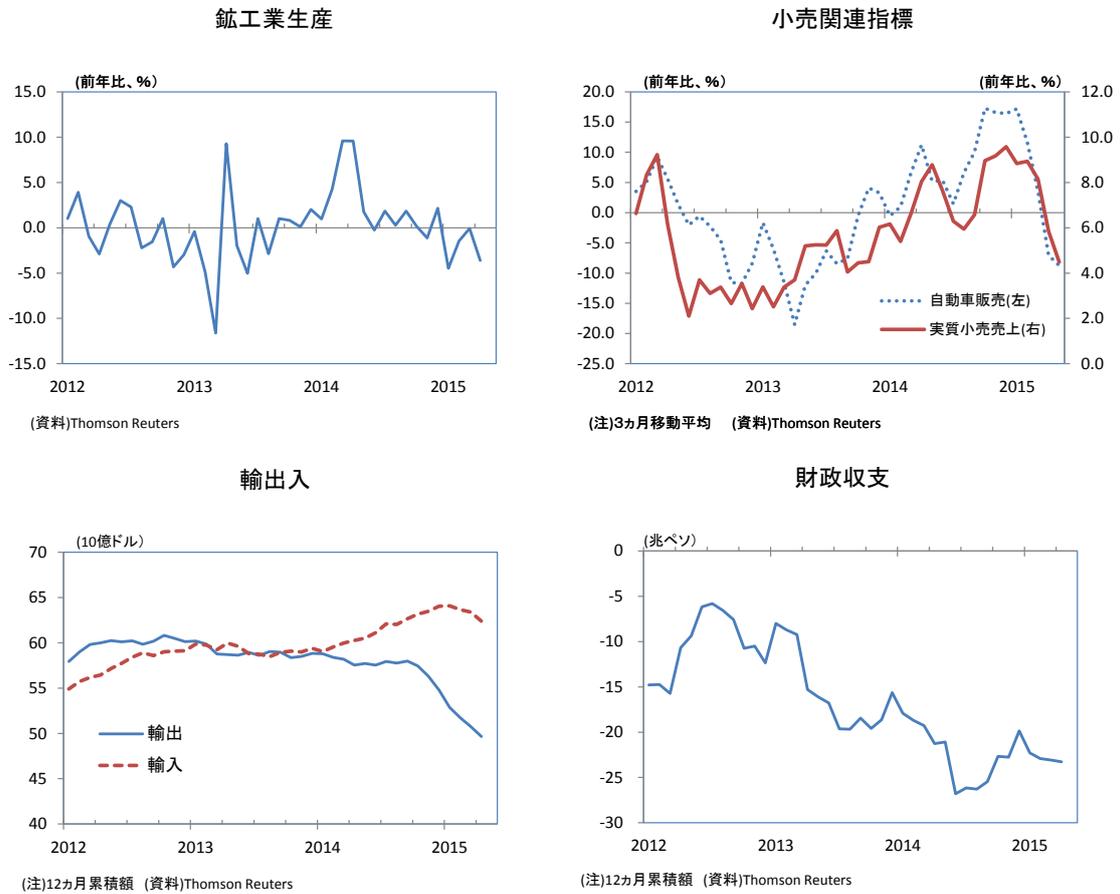


2. 当面の見通し

資源価格の下落により、コロンビア経済の減速も次第に鮮明になってきている。2015年1-4月の鉱工業生産は前年比-2.4%に低迷している。消費も減速している。自動車販売は3月から前年割れとなっており、5月は前年比-10.6%と2桁のマイナスとなった。実質小売売上も、2014年12月の前年比9.6%増から鈍化し、5月は同4.5%増へと伸び率は半減している。

輸出は年間600億ドル前後の水準を維持していたが、2014年後半から減少し最近では500億ドル程度、約17%の減少となっている。輸入はペソ安の効果で若干の減少がみられるがまだ高く、12ヵ月累計の貿易収支は-177億ドル（5月）と、2014年の-92億ドルから大きく悪化している。

図 5 足元までの経済指標



石油収入の減少は、政府の財政収支にも影響する。2014 年の財政赤字（中央政府）は－19.8 兆ペソ（GDP 比－2.6%）となった。2015 年に入り、0.7%相当の歳出削減に取り組んでいるが、4 月時点の財政収支は－23.2 兆ペソ（12 カ月累積）と小幅悪化している。

この結果、1－3 月期の実質 GDP 成長率は前年比 2.8%に鈍化してきた。2014 年の 1－3 月期は 6.5%成長であったことを考えると、大きな減速である。原油価格低下の影響で、石油採掘事業で投資が見送られたことも景気のブレーキとなっていた。4-6 月期には原油価格はやや持ち直したものの、足元で原油価格は再び軟調になってきている。成長率には更に下方リスクが広がっていると考えるべきだろう。

それに対し、政策の発動余地は小さくなってきている。コロンビアの財政は比較的健全であるが、既に述べたように財政削減が始まっている。景気悪化、資源価格の低下からインフレは今後鈍化が期待できるが、足元の消費者物価上昇率は 4.4%（6 月）に上がっており、現在は利下げを実施できる状況ではない。金利据え置きがせいぜい可能な景

気「刺激」策である。

民間の実質成長率予測の平均は、2015年3.2%、2016年3.4%となっているが、3%割れも視野に入れておくべきだろう。そして、コロンビアの潜在成長率は4%程度と考えられているので、失業率もやがて上昇していくとみておく必要があるだろう。

図 6 実質 GDP 成長率

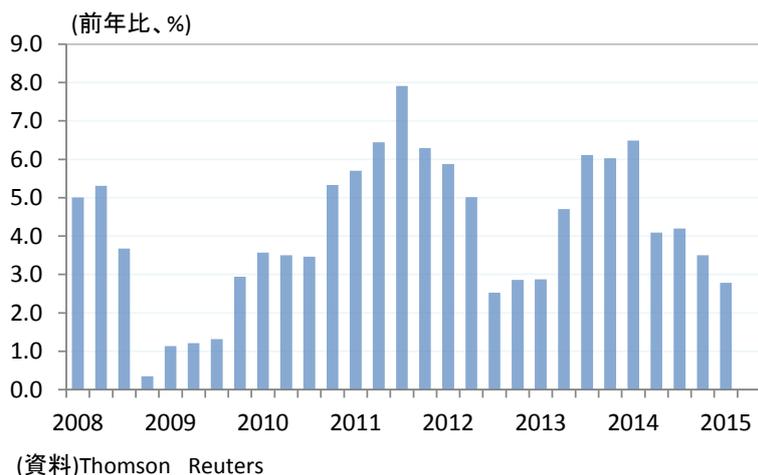
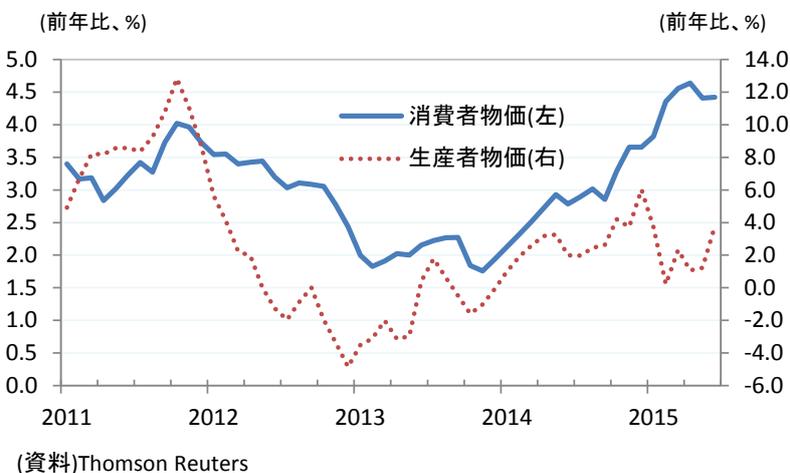


図 7 物価指標

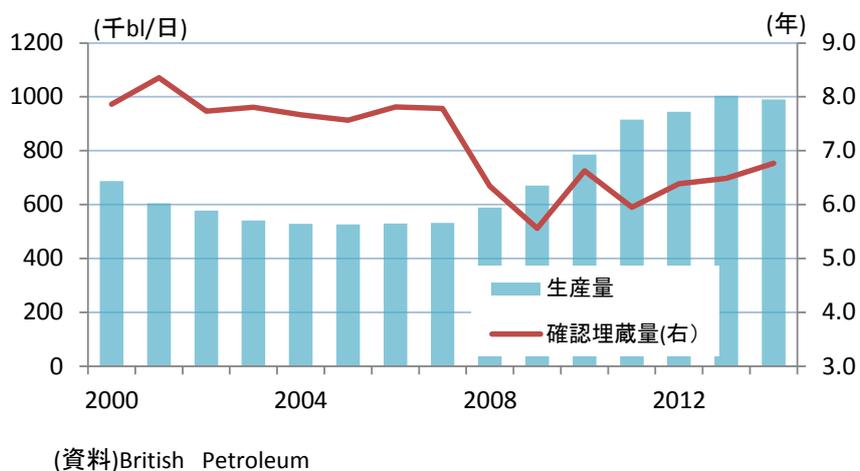


3. 中長期的課題

コロンビアの産油量は、2001年には60.4万バレル/日であったが、近年油田開発が進み、2013年には100万バレル/日、2014年は99万バレル/日となっている。石油部門は、コロンビアの輸出の5割、直接投資の約3割、政府歳入の2割を占める基幹産業である。

新興産油国として脚光を浴びているコロンビアであるが、同国の埋蔵量は決して多くない。現在確認できているのは24.4億バレル、6.8年分である。これは、10億バレル以上保有する産油国の中で最も小さい。もちろん、油田探査・採掘技術は年々発達しており、今後も新規油田が発見され、確認埋蔵量が増える可能性はある。しかし、劇的な増加を期待することは難しい。

図 8 原油生産、確認埋蔵量

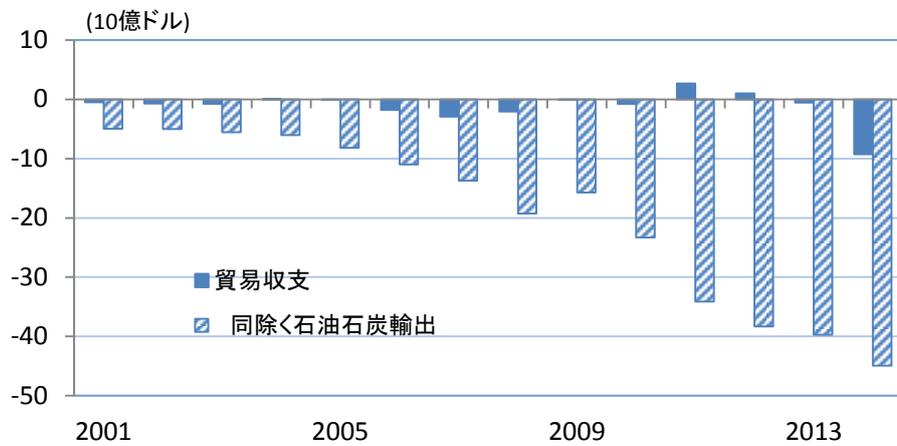


比較的乏しい石油に対し、石炭は豊富である。可採埋蔵量は55.6億トンで南米最大といわれている。石炭輸出は輸出全体の12.4%（2014年）を占め主な輸出先は米国である。コロンビアにとっては石油に次いで2番目の輸出品であるが、石油と比較すると約4分の1に留まっている。

石炭は温室効果ガスの排出が多いという欠点があり、火力発電においては天然ガスへの転換が進んでいる。北米では、シェール革命で天然ガス価格が下がっていることもあり、石炭需要が大きく伸びる可能性は今のところ描きにくい。

このように考えると、コロンビアがエネルギー資源収入に頼ってられる時間はそう長くない。2014年の石油・石炭輸出は357億ドルであった。この収入を除くと、貿易赤字は92億ドルではなく450億ドルに膨らむ。これは2014年のGDP（3,780億ドル）の12%に及ぶ。このような巨額の赤字を維持することは不可能であろう。コロンビアは、産業構造の転換、新産業の創設が望まれる。

図 9 貿易収支の内訳



(資料)Thomson Reuters

<参考文献>

- [1] ラテンアメリカ協会「ラテンアメリカ時報」2015年春号
- [2] JPEC レポート「コロンビアとエクアドルの石油・エネルギー産業」2014年7月31日
- [3] 船木弥和子「石油生産量が100万b/dを超えたものの、その後伸び悩むコロンビア」、JPGMEC2015年3月17日

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2015 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)
 All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
 Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan
 Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422
 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2
 電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422
 e-mail: admin@iima.or.jp
 URL: <http://www.iima.or.jp>